

公益財団法人 全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

令和8年度 第102回 簿記実務検定試験 第1級 会計

(令和8年6月28日実施)

時間 9時00分から10時30分 (制限時間90分)

注 意 事 項

- 1 監督者の指示があるまで、問題を開いてはいけません。
- 2 問題用紙は1ページから7ページまであります。
- 3 問題用紙の落丁や印刷が不鮮明である場合には、挙手をして監督者の指示に従いなさい。なお、問題についての質問には応じません。
- 4 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 5 途中退室は原則できません。
- 6 試験終了後、問題用紙も回収します。

受 験 番 号

1 次の各問いに答えなさい。

(1) 次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

a. 貸借対照表では、資産の表示を流動資産と ア に区分することで、企業の支払能力を示すことができる。表示を区分するうえで、決算日の翌日から／年以内に現金化または費用化する資産を流動資産とし、それ以外を ア とする基準を イ という。この基準は、営業循環基準が適用されない資産について用いられる。

b. 企業が自社に関する経営情報を開示することを ウ という。経営情報の開示についてわが国では、おもに会社法や金融商品取引法によって規定されている。そのうち、金融商品取引法は、投資家の保護を目的として、財務諸表や会社の概況などの情報を記載した エ の開示を義務づけている。

- | | | | |
|--------------|--------------|----------------|------------|
| 1. ディスクロージャー | 2. 流 動 負 債 | 3. 会 社 計 算 規 則 | 4. 固 定 資 産 |
| 5. 販 売 基 準 | 6. アカウンタビリティ | 7. 有価証券報告書 | 8. / 年 基 準 |

(2) 下記の表は、英語表記の財務諸表の一部である。表中の下線部①と下線部②を日本語表記にした場合、もっとも適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

- | | | | |
|--------------|--------------|------------|------------|
| 1. 貸 借 対 照 表 | 2. 損 益 計 算 書 | 3. 流 動 資 産 | 4. 固 定 負 債 |
|--------------|--------------|------------|------------|

CONSOLIDATED ① BALANCE SHEETS			
(In millions, except number of shares, which are reflected in thousands, and par value)			
	September 28, 20×2	September 30, 20×1	
ASSETS:			
② Current assets:			
Cash and cash equivalents	\$ 29,943	\$ 29,965	
Marketable securities	35,228	31,590	

2 次の各問いに答えなさい。

(1) 右の資料により、令和8年3月31日（連結決算日）における次の連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結貸借対照表の（ ア ）から（ エ ）にあてはまる金額を答えなさい。

連 結 損 益 計 算 書			
P 社	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで		(単位：千円)
売 上 原 価	26,900	売 上 高	44,600
給 料	7,200		
の れ ん 償 却 (ア)			
当 期 純 利 益 ()			
	()		()
非支配株主に帰属する当期純利益 ()		当 期 純 利 益 ()	
親会社株主に帰属する当期純利益 ()			
	()		()

連結株主資本等変動計算書

P 社 令和7年4月/日から令和8年3月3/日まで (単位: 千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金	非支配株主持分
当期首残高	()	16,300	5,200
当期変動額 剰余金の配当		△5,100	
親会社株主に帰属する当期純利益		()	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			(イ)
当期末残高	()	()	()

連結貸借対照表

P 社 令和8年3月3/日 (単位: 千円)

諸 資 産	80,400	諸 負 債	20,100
の れ ん ()		資 本 金 (ウ)	
		利 益 剰 余 金 (エ)	
		非 支 配 株 主 持 分 ()	
	()		()

資 料

i 令和8年3月3/日における個別財務諸表

損 益 計 算 書

P 社 令和7年4月/日から令和8年3月3/日まで (単位: 千円)

売上原価	19,500	売上高	30,000
給 料	5,400	受取配当金	2,100
当期純利益	7,200		
	32,100		32,100

損 益 計 算 書

S 社 令和7年4月/日から令和8年3月3/日まで (単位: 千円)

売上原価	7,400	売上高	14,600
給 料	1,800		
当期純利益	5,400		
	14,600		14,600

株主資本等変動計算書

P 社 令和7年4月/日から令和8年3月3/日まで (単位: 千円)

	資本金	利益剰余金
当期首残高	35,000	16,300
当期変動額 剰余金の配当		△5,100
当期純利益		7,200
当期末残高	35,000	18,400

株主資本等変動計算書

S 社 令和7年4月/日から令和8年3月3/日まで (単位: 千円)

	資本金	利益剰余金
当期首残高	8,200	4,800
当期変動額 剰余金の配当		△3,500
当期純利益		5,400
当期末残高	8,200	6,700

貸 借 対 照 表

P 社 令和8年3月3/日 (単位: 千円)

諸 資 産	60,400	諸 負 債	15,000
子会社株式	8,000	資 本 金	35,000
		利益剰余金	18,400
	68,400		68,400

貸 借 対 照 表

S 社 令和8年3月3/日 (単位: 千円)

諸 資 産	20,000	諸 負 債	5,100
		資 本 金	8,200
		利益剰余金	6,700
	20,000		20,000

ii P 社は、令和7年3月3/日に S 社の発行する株式の60%を8,000 千円で取得し支配した。また、諸資産および諸負債の時価は帳簿価額に等しかった。

iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。

iv P 社と S 社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

- (2) 北海道株式会社の第〇期末における貸借対照表に計上される「繰延税金資産」の金額を、次の資料から求めなさい。なお、同社では決算にさいし、税効果会計を適用する。

資 料

- i 決算において、売上債権 ¥6,000,000 に対し、貸倒引当金 ¥200,000 を設定した。
- ii 法人税法上の貸倒引当金への繰入限度額は ¥60,000 である。超過額 ¥140,000 は損金不算入であり、将来減算一時差異が発生しており、将来の減税が見込まれている。
- iii 法定実効税率（法人税等の税率）は30%である。
- iv これ以外に税効果会計に関する取引はないものとする。

- (3) 沖縄商事株式会社の右の資料によって、次の①から③の問いに答えなさい。

- ① 資料の（ ア ）の金額を答えなさい。

- ② 次の文の のなかに入る適当な比率を記入しなさい。

収益性を調べるため、売上高総利益率を計算すると、第64期は72.0%であり、第65期は イ %であった。次に税引後の当期純利益を用いて売上高純利益率を計算すると、第64期は ウ %であり、第65期は24.0%であった。また、期末の金額を用いて自己資本利益率を計算すると、第64期は エ %であり、第65期は32.0%であった。

企業の安全性を調べるため、流動比率を計算すると、第64期は298.0%であり、第65期は オ %であった。次に自己資本比率を計算すると、第64期は40.0%であり、第65期は カ %であった。また、負債比率を計算すると、第64期は150.0%であり、第65期は100.0%であった。

- ③ 上記②により第65期について、判明したことを説明しているもっとも適当な文を次のなかから／つ選び、その番号を記入しなさい。

- 1. 第64期と比べて、収益性と安全性がともに高くなった。
- 2. 第64期と比べて、収益性と安全性がともに低くなった。
- 3. 第64期と比べて、収益性は高くなった一方、安全性は低くなった。
- 4. 第64期と比べて、収益性は低くなった一方、安全性は高くなった。

資 料

i 損益計算書

(第64期) 損益計算書 (単位: 千円)	
沖縄商事株式会社 令和〇6年4月/日から令和〇7年3月3/日まで	
I 売上高	99,000
II 売上原価	27,720
売上総利益	71,280
III 販売費及び一般管理費	45,540
営業利益	()
IV 営業外収益	1,950
V 営業外費用	960
経常利益	()
VI 特別利益	581
VII 特別損失	312
税引前当期純利益	26,999
法人税・住民税及び事業税	10,169
当期純利益	()

(第65期) 損益計算書 (単位: 千円)	
沖縄商事株式会社 令和〇7年4月/日から令和〇8年3月3/日まで	
I 売上高	145,000
II 売上原価	34,800
売上総利益	()
III 販売費及び一般管理費	58,000
営業利益	52,200
IV 営業外収益	()
V 営業外費用	674
経常利益	53,650
VI 特別利益	2,445
VII 特別損失	461
税引前当期純利益	()
法人税・住民税及び事業税	20,834
当期純利益	34,800

ii 貸借対照表に記載されている金額 (一部) (単位: 千円)

	第64期末	第65期末
資産合計	165,000	(ア)
うち、流動資産合計	113,240	151,900
負債合計	()	108,750
うち、固定負債合計	61,000	59,750
純資産合計 (自己資本と同額)	66,000	108,750

新潟物産株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（営業利益まで）を完成しなさい。
- (3) 損益計算書に記載する当期純利益を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

iii 税効果会計は適用しない。

元帳勘定残高

現金	¥ 308,000	当座預金	¥ 5,700,000	普通預金	¥ 1,707,900
電子記録債権	610,000	売掛金	1,540,000	貸倒引当金	8,000
売買目的有価証券	3,500,000	繰越商品	1,500,000	仮払法人税等	2,118,000
備品	3,200,000	備品減価償却累計額	800,000	車両運搬具	4,800,000
車両運搬具減価償却累計額	1,920,000	土地	15,000,000	建設仮勘定	6,900,000
ソフトウェア	492,000	その他有価証券	3,440,000	電子記録債務	560,000
買掛金	829,000	仮受金	500,000	未払金	2,600,000
長期借入金	3,000,000	退職給付引当金	4,585,600	資本金	14,000,000
資本準備金	2,000,000	利益準備金	1,260,000	新築積立金	5,000,000
繰越利益剰余金	134,000	売上	48,579,200	受取配当金	247,500
仕入	24,178,000	給料	6,380,000	発送費	1,207,900
通信費	165,600	支払家賃	1,800,000	保険料	270,000
租税公課	128,400	水道光熱費	607,200	雑費	39,600
支払利息	110,000	為替差損益 (借方残高)	320,700		

付記事項

- ① 仮受金 ¥500,000 は、富山商店に対する売掛金の回収であったことが判明した。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 1,500個 原価 @ ¥1,200
実地棚卸数量 1,450個 正味売却価額 ¥1,080
ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 電子記録債権と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有株式は次のとおりである。
売買目的有価証券：石川物産株式会社 2,500株 時価 1株 ¥1,650
その他有価証券：福井商事株式会社 4,000株 時価 1株 ¥890
- d. 減価償却高 備品：取得原価 ¥3,200,000 残存価額は零(0) 耐用年数は8年とし、定額法により計算している。
車両運搬具：取得原価 ¥4,800,000 毎期の償却率を40%とし、定率法により計算している。
- e. ソフトウェア償却高 ソフトウェアは、自社利用目的で令和6年4月1日に取得したものであり、5年間にわたり定額法により計算している。
- f. 保険料前払高 保険料のうち ¥216,000 は、令和7年7月1日から1年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高 ¥10,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥1,142,800
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥4,034,800

問題を読みやすくするために、このページは空白にしてあります。

4 は次ページにあります。

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現金	当座預金	普通預金	売買目的有価証券
仕掛品	前払金	建物	特許権
満期保有目的債券	買掛金	退職給付引当金	資本金
資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金
自己株式	役務収益	受取利息	有価証券利息
有価証券売却益	役務原価	修繕費	退職給付費用
支払利息	有価証券売却損		

- a. 従業員が退職したため、退職給付規定にしたがい、退職一時金として $\yen 1,800,000$ を当座預金口座から支払った。なお、退職給付引当金勘定の残高が $\yen 9,000,000$ ある。
- b. 東西産業株式会社は、株主総会の決議にもとづいて、資本金 $\yen 3,000,000$ を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させたうえで、繰越利益剰余金勘定の借方残高 $\yen 3,000,000$ をてん補した。
- c. 三重商事株式会社は、売買目的で保有している滋賀興行株式会社の株式について、本日、 $2,000$ 株すべてを 1 株につき $\yen 1,260$ で売却し、売却にともなう手数料を差し引かれた手取金 $\yen 2,519,000$ は当座預金口座に入金された。ただし、この株式は次の資料のとおり買い入れており、 1 株あたりの帳簿価額は移動平均法を用いて計算している。なお、売却にともなう手数料は、有価証券売却益または有価証券売却損の計算に含めて処理すること。

資 料

	取得日	保有目的	株式数	1株あたり	手数料	支払総額
①	4月 / 日	売買目的	$1,000$ 株	$\yen 950$	$\yen 1,000$	$\yen 951,000$
②	4月/5日	売買目的	$1,000$ 株	$\yen 1,150$	$\yen 1,000$	$\yen 1,151,000$

- d. 京都株式会社は、建物の改良と修繕をおこない、その代金 $\yen 4,500,000$ を普通預金口座から支払った。ただし、代金のうち $\yen 3,780,000$ は建物の使用可能期間を延長させる資本的支出と認められ、残額は原状回復のための収益的支出とした。
- e. 満期まで保有する目的で、当期首に大阪物産株式会社が発行した額面 $\yen 50,000,000$ の社債を、発行と同時に額面 $\yen 100$ につき $\yen 99.60$ で買い入れていたが、決算にあたり、償却原価法（定額法）によってこの社債を評価した。なお、この社債の償還期限は5年である。
- f. 兵庫産業株式会社は、特許権を $\yen 4,000,000$ で買い入れ、代金は登録のための諸費用 $\yen 200,000$ とともに普通預金口座から支払った。
- g. 奈良企画会社は、各種イベントの企画・運営などのサービスを提供している。かねて和歌山株式会社から依頼のあった野外イベントを、本日開催し、イベントチケット代金 $\yen 1,600,000$ が、当座預金口座に振り込まれた。よって、収益を認識するとともに、これに対応する原価を費用として計上した。なお、開催にあたり生じた諸費用 $\yen 1,100,000$ については、仕掛品勘定を用いて処理していた。

第102回 簿記実務検定 1級 会計〔解答用紙〕

1

(1)

ア	イ	ウ	エ

(2)

①	②

2

(1)

ア	千円	イ	千円
ウ	千円	エ	千円

(2)

第〃期末における貸借対照表に計上される 「繰延税金資産」の金額	〃
------------------------------------	---

(3)

①

ア
千円

②

イ	ウ	エ	オ
%	%	%	%

カ
%

③

--

1	
得点	

2	
得点	

3	
得点	

4	
得点	

総得点	
-----	--

試験場校	受験番号

(1)

新潟物産株式会社

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部**I 流 動 資 産**

1. 現金預金		7,715,900
2. 電子記録債権	610,000	
貸倒引当金	()	()
3. 売掛金	()	
貸倒引当金	()	()
4. ()		()
5. ()		()
6. ()		()

流動資産合計

()

II 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 備品	3,200,000	
減価償却累計額	()	()
2. 車両運搬具	4,800,000	
減価償却累計額	()	()
3. 土地		15,000,000
4. 建設仮勘定		6,900,000

有形固定資産合計

()

(2) 無形固定資産

1. ()	()	
無形固定資産合計	()	

(3) 投資その他の資産

1. ()	()	
投資その他の資産合計	()	

固定資産合計

()

資産合計

()

負 債 の 部**I 流 動 負 債**

1. 電子記録債務	560,000	
2. 買掛金	829,000	
3. 未払金	2,600,000	
4. ()	()	
5. 未払法人税等	()	
流動負債合計		()

II 固 定 負 債

1. 長期借入金	3,000,000	
2. ()	()	

固定負債合計

()

負債合計

()

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金		14,000,000
(2) 資 本 剰 余 金		
1. 資 本 準 備 金	2,000,000	
資 本 剰 余 金 合 計		2,000,000
(3) 利 益 剰 余 金		
1. 利 益 準 備 金	1,260,000	
2. その他利益剰余金		
① 新 築 積 立 金	5,000,000	
② 繰越利益剰余金	()	
利 益 剰 余 金 合 計		()
株 主 資 本 合 計		()

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

1. その他有価証券評価差額金	()	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		()
純 資 産 合 計		()
負 債 及 び 純 資 産 合 計		()

(2)

損 益 計 算 書

新潟物産株式会社 令和7年4月/日から令和8年3月3/日まで (単位：円)

I 売 上 高 48,579,200

II 売 上 原 価

1. 期首商品棚卸高	1,500,000	
2. 当期商品仕入高	24,178,000	
合 計	25,678,000	
3. 期末商品棚卸高	()	
	()	
4. ()	()	
5. ()	()	()
売 上 総 利 益		()

III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

1. 給 料	6,380,000	
2. 発 送 費	1,207,900	
3. ()	()	
4. ()	()	
5. 退 職 給 付 費 用	()	
6. ()	()	
7. 通 信 費	165,600	
8. 支 払 家 賃	1,800,000	
9. 保 険 料	()	
10. 租 税 公 課	128,400	
11. 水 道 光 熱 費	607,200	
12. ()	()	()
営 業 利 益		()

(3)



3	
得点	

4

	借	方	貸	方
a				
b				
c				
d				
e				
f				
g				

4
得点